

記者会見要旨

日 時：2021年2月17日（水）午後2時30分～午後3時15分

出席者：鈴木会長、森本副会長、岳野副会長・専務理事

※オンライン形式での開催

冒頭、森本副会長から、自主規制会議の状況について、岳野副会長・専務理事から、証券戦略会議の状況及びその他の事項について、それぞれ説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

日経平均株価が3万円を超えたが、このことに関するご所見や、今後のマーケットの見通し、またどういったところにリスクがあるのか等を含めてお答えいただきたい。

（鈴木会長）

先ずは今月13日深夜に発生した福島沖を震源とする地震により被災された方に心よりお見舞いを申し上げますとともに、一刻も早い復興をお祈り申し上げます。

世界的な株高が続き、日経平均株価も今週15日に3万円を超えたということで、これは30年ぶりのことであり、ある意味大きな節目であることは間違いないと思う。ピッチが早いため、かなり株価は上下すると思うが、上昇トレンドそのものは今後も継続するのではないかと考えている。

日本では本日17日から医療従事者を対象としたワクチン接種が開始されているわけであるが、経済の正常化に向けて景気回復への期待が非常に高まってきていることや、これまで何度も申し上げてきた通り、各国の超金融緩和政策の中で世界中のマーケットに大量の投資マネーが動いており、ビットコイン等の暗号資産や金、オイルも上昇しており、全体としてこういう状況だと思う。

アメリカのマーケットを見ても、バイデン政権による1.9兆ドルの追加経済対策の成立に向けた手続きが進んでおり、コロナワクチンの供給強化、また、世界的にも新型コロナウイルス感染者の数が急激に減り始めている。景気回復を後押しする期待から景気敏感株を

中心に上昇し、ダウ平均は昨日あたりも3万1,500ドル台を取っており、非常に強い動きとなっている。

国内を見ると、現在も緊急事態宣言が首都圏中心に発令されている状況であるが、4—12月の決算発表では製造業を中心に好決算が相次いでいる。日経平均は上昇しているが、日経平均の今期の予想PERを見ると下がっていることから、やはり企業の業績が回復しているといえる。

またご存知のように、2月の1週に入って海外の投資家が大幅に買い越し、先物も現物も4,000億円以上の買い越しということで、経済の回復期待が一段と高まっているのを見て取れると思う。今回日経平均の3万円突破を見ると、日経平均に影響を与える上位の構成銘柄、例えばファーストリテイリングやソフトバンクグループといった企業が大きく株価上昇に寄与したことも事実だと思う。

昨日の時点でNT倍率は15.5倍であるが、TOPIXは1,970ポイント程度まで上昇してきており、個別銘柄の物色の余地はまだあるのではないかと考えている。騰落レシオも25日移動平均で見ると、先週は120%の警戒ゾーンまで行っていたが、今日あたりでは107%となっており、PERにしても極端な過熱感は窺えない。

ただ、昨年3月19日に1万6,500円台を付けたころから見ると、1年で株価がほぼ倍近くになっており、今後大きな調整があってもおかしくないが、上昇トレンドは変わらないと考えている。「金融相場」から「業績相場」に徐々に移り始めてきていると考えている。

(記者)

昨今アメリカにおける個人投資家の動きが注目されており、個人投資家対ヘッジファンドということで市場が混乱したが、この動きに対してどのようにご覧になっているか。

(鈴木会長)

今の時代を象徴するSNSとネットによる売買によって今回の事態が起こったわけである。SNSのレディットの書き込みを通じて、ヘッジファンドが空売りしている銘柄、特にゲームストップ株が上がったということであるが、ヘッジファンドを締め上げる、ショートスクイズをするということで株価が極端な動きとなった。ロビンフッ

ドを中心に個人が大きく売買したわけだが、一時売買停止になる等の措置が取られた。多くの取引を行うほど清算機関から預託金等を請求されるため、このような措置を取られたのだと思うが、いずれにしてもアメリカの SEC が調査するというので、18 日にも公聴会が開始され、何らかの動きがあると思う。

株価については、例えばゲームストップの株価を見ると、1 月 21 日に 37 ドルだったものが、1 月 28 日にザラ場で 483 ドルということで、1 週間くらいで約 13 倍になり、今は 49 ドルになっている。ヘッジファンドがスクイーズで買戻し、損は出たのかもしれないが、個人的な感覚で言えば、個人投資家にも相当損した人がいると思う。アメリカでも日本でも、誰がどれくらい売買したというのはすぐ調査できる。ある人が大きな利益を上げて、その人が SNS で大きなアジェンション（扇動）をしたとすると、こういうケースは日本だとマニピュレーション（相場操縦）になると思う。

ただ、日本で同様のことが起こるかということ、絶対ないとは申し上げられないが、なかなかないだろうと思っている。アメリカの株価急落の場面では、全体を押さえるサーキット・ブレーカー制度はあるが、日本のように個別でのストップ高・ストップ安という仕組みがない。アメリカの場合は、個別株のオプション取引が盛んに行われているため、個別株の極端な動きが起こりやすい。日本の場合はたくさんの買付が来ると、買い気配を出して、徐々に気配を上げながらストップ高となる。また信用取引が加熱してくると、委託保証金率を引き上げるようになっており、過熱した相場変動に対する規制措置というのはかなりきめ細かく手当てされているため、絶対とは申し上げないが、とても起こると思えない。

（記者）

先ほど、株価の上昇トレンドが継続するというようにおっしゃっていたが、年末に向けて今後株価がどれくらいまで上がっていくかという数値的なものがあれば教えてほしい。

（鈴木会長）

年末にかけての具体的な数値となると難しい。しかし、この 30 年間でインデックスの過去最高値を上回っていないのは日本だけでは

ないか。インデックスをみれば、かなり上がってもおかしくはないと思っている。1989年の大納会の3万8,915円を抜けるかどうかというのはかなり先の話かもしれないし、日経平均の225銘柄は大きく入れ替わっているので、単純には比較はできないが、まだ上がってもおかしくはないと思っている。ただ、先ほども申し上げたが、相場の息を長くするためにはチャートでいえば一旦下げた方が上がりやすいだろう。時間はかかっても上がっていくと思うが、いくらまでと言われてもすぐには答えられない。今年中は無理だろうと思うが、目標はやはり何ととっても過去の最高値を上回ることはないか。

(記者)

過去最高値を上回るのが目標ということか。

(鈴木会長)

今年という話ではないと思う。トレンドとしては2、3年続けばと思っている。

(記者)

2、3年以内に過去最高値を上回ればよいということか。

(鈴木会長)

希望的観測を含めてそう思っている。

(記者)

先ほどの3万円のところに関連して、株高の持続性について、株高といってもメインは外国人投資家が買い越しているという状況で、国内投資家はやはり相続の問題もあり、売り続けているような状況である。今後、持続性を考えると国内投資家をどう育成していくのか、東証にとって政策保有株の受け皿として必要になってくるという点も含め、そのあたりの育成についてどうお考えか教えていただきたい。

(鈴木会長)

外国人投資家が足もとで買っている状況になっているが、その前

に去年は大量に売っている。そういう意味では、外国人が大幅に儲かっているわけでもないと思う。ここにきて個人投資家もかなり買ってきている。各証券会社の業績をみても、リテール部門の株式を中心とした委託手数料がかなり増えていると思う。我々は以前から申し上げているように、少額・長期・積立・分散ということを強く勧めている。そういった中でNISAを多くの方にやっていただいている、口座数もかなり増えている。新規口座開設のうち、7割の方が20歳から40歳代で、7割近くが積み立てNISAの口座となっている。このように徐々に、個々の株価の上昇を見ながら、それなりにパフォーマンスを上げるのではないかと思う。今ではないかもしれないが、そういった方々が最終的には、証券の世界で大いに色々と運用していただく方になると思っており、今こそ地道な活動がとても重要だと考えている。

(記者)

先ほど「日中資本市場フォーラム」を開催されたという説明があり、中国の投資を拡大していこうということだと思うが、一方で1月にはアメリカが大統領令で中国企業について一部投資を禁じるという方向で動いており、若干方向感が異なるように思う。その辺りの海外情勢も踏まえて、引き続き今のスタンスを維持していくのか、この大統領令はトランプ政権のものであったため、バイデン政権でどのようになるか等、感触をお伺いしたい。

(鈴木会長)

色々な意味でアメリカは中国に対して厳しい姿勢を向けていかれると思うが、アメリカといえども、全てのものについて中国と対立するわけではないと思う。日本はアメリカと全く一緒に動く必要性もないと思うので、できるものは協力し、もちろん尖閣諸島の問題等もあり、こういったところは毅然とした態度を示さなければいけないと思う。経済を含めてお互い協力できるところはやっていくという点については、私はあるべき姿だと思っている。

(記者)

冒頭の質問に関連してだが、日経平均が3万円に到達してバブル

ではないかという指摘もあるが、会長はどのようなご認識か。

もう1点、投資部門別の売買状況を見ると、例えば去年3月の株価が急落した局面では、個人投資家は買い越しに回っている。もちろん個人は下がったところで買うという人は多いと思うが、このような局面で新規の個人投資家が多く流入したとお考えか。

(鈴木会長)

バブルではないかという方もたくさんいるが、そういう方は1年近く前からバブルだと言っていたかと思う。以前にも申し上げたが、株価は今を見ているわけではなく先々を見ている。今の業績を見れば少し株価が高いのではないかと思うが、今期よりも来期は業績が良くなると思うし、そういった状況を受けて買っている。

そもそも経済というのはバブルという状態が少しあって、それを段々コンクリート化していくものと思っている。

株価については、もちろん金融緩和の影響もあるが、先に買っておきながら、企業業績が追い付いてくるということであり、今の状況はバブルではないだろう。指標を見ても、1989年の高値の時はPERで60倍以上、PBRも5倍くらい買っていたが、今はそこまで極端な数字でもないし、株価が上がっている割に過熱感もない。もちろん、このところの上昇ピッチの速さを見れば、調整場面として大きく下げる場面があるとは思いますが、基本的な部分は変わっていないので、バブルという認識はない。

また、去年の3月の個人投資家の売買状況だが、ご指摘のとおり、個人は基本的に逆張りで、下がれば買う、上がれば売るというパターンをとるケースが多い。しかし、個人投資家はその時点で多く参入してきた認識があるかと聞かれると、そこまでは感じてはいない。ただ、若い層はNISA等を通じて、資本市場に対しての認識、見方が過去とは違うものになってきた、そういった層が動いてきているという感覚はある。

(記者)

話は変わるが、昨今話題となった東京五輪・パラリンピックの組織委員会の会長だった森氏の発言を機に、女性の置かれている問題や、ガバナンスの問題が指摘された。改めて、経済界として五輪・パラリ

ンピックをバックアップしている中でこうした発言に対する感想と、
どういった形で新しい会長が決まることが望ましいか、また、今回の
発言を契機に色々なことがクローズアップされたと思うが、どうい
う教訓があって、それをどうガバナンス強化などに生かすべきか、示
唆として考えることがあればお願いしたい。

(鈴木会長)

私も大和証券の在任時には女性の社外取締役を入れたり、色々と
やってきたが、議論がないまま短時間で終わらずに、色々なことが意
見として出てくるという意味では、会議が長いのも全然外れている
わけではなく、だからいいわけである。「分からない、これどうです
か」ということを言ってもらえると、会議がきちんと進んで、いい意
見が出るという意味で私はとても良いと思っている。森氏の発言が
そういう意味であればよかったが、お話しがあったときに笑いが出
ていたということは、そういう感じとは違う意味で発言をされていた
のだろう。

私も企業で長らく女性が活躍できる環境作りに取り組んできたわ
けだが、世の中半分が女性であり、色々な意見があって、やはり女性
の感覚、感性、考え方というのはとても重要なことと感じている。女
性の活躍は企業においても企業競争の中で、あるいは社会的評価の
向上につながるものであり、こういう結果になってしまったのは当
然のことだと思っている。

コロナの問題が起こっている中での五輪・パラリンピックは色々
と言われるが、やはり招致したからには何としてでもやるんだとい
う精神は当然必要である。後任の方というのは、なかなか大変だと思
う。最終的な決断をする、あるいはいろんなことをみんなに納得して
もらう、さらに透明性を高めながらというのはとても難しいと思う。
ただ、五輪・パラリンピックは世界平和を象徴する祭典であり、コロ
ナの閉塞感が世界中に漂っている中で、世界に夢や希望を与える大
会として開催されることを期待しているし、協会、業界とも一丸とな
って支援していきたい。

(記者)

先ほどのレディットの問題で1つお伺いしたい。日本で同じよう

な問題は起こりづらいという話があったが、一方で証券会社、事業者側では、SNSの活用をこれからビジネスチャンスとして捉える動きが当然あると思うが、事業者として汲み取るべき教訓のようなものがあれば教えていただきたい。また、協会として取り組むべき金融教育、リテラシーの向上の面で教訓があるかどうかも伺いたい。

(鈴木会長)

今は、概ねどの証券会社でも SNS を使ったビジネスを展開している。風説の流布ではないが、マニピュレーション的なことが起こる可能性のあることを書いたり、発言しないようにしないと、現在は書いたものが瞬時的に世界中を駆け巡る時代であるため、注意しながらやっていかないと思わぬことが起こる、というのが大きな教訓だと思う。日本の場合は、1週間で株価が約13倍になるということは起こらないが、似たような現象は起こりかねないので、そういったものについて今後も注意をしていかなければならないと思う。

それから、証券教育については協会でも相当力を入れている。今はこういったコロナの状況であるため、基本的にはウェブ上でやっているが、こういった問題の中で、大きな損を被ってしまうことのないような教育も確実にやっていく必要があると思う。

(記者)

SBI PTS ホールディングスと三井住友フィナンシャルグループが共同出資する形で私設取引所を作る、大阪デジタルエクステンジの設立が発表されたが、現時点でこの話について協会に何か相談はきているか。また、会長の率直な受け止めをお聞かせいただきたい。2013年に大証と東証が経営統合したわけだが、ある意味大阪にもう1つ取引所を作るようなことになると思うので、これについてどうお考えかを教えていただきたい。

(鈴木会長)

現時点で相談を受けていることはないが、発表があったことは承知している。現在 PTS は2社のみであるから、新たな PTS が登場することによって市場間の競争が活発になるため、市場の発展になっていくと思っている。その一方で、PTSは取引の場であり、運営の際

に投資家保護の観点がきちんと守られるように金融商品取引法で認可まで必要とされているわけだから、投資家保護の観点から十分に考えていただきたい。また、PTS で取り扱われたことのないセキュリティトークンも取り扱う予定と聞いているので、当然、より一層、投資家保護の配慮をお願いしたいと思っている。

以 上